



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月28日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,570	24.2	20,482	28.8	9,101	45.6	9,172	44.0	7,747	76.1
2020年3月期第3四半期	17,360	△19.3	15,905	△22.5	6,249	△44.4	6,370	△44.0	4,400	△44.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	30.15	30.11
2020年3月期第3四半期	17.13	17.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	872,496	76,656	8.8	297.32
2020年3月期	708,314	80,285	11.3	311.72

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 76,395百万円 2020年3月期 80,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2021年3月期	—	20.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	259,264,702 株	2020年3月期	259,264,702 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,316,746 株	2020年3月期	2,373,346 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	256,922,800 株	2020年3月期3Q	256,842,945 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場の動向に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済悪化への警戒感から、日経平均株価が2020年2月下旬以降急落し、その後やや値を戻した18,600円台で開始しました。4月に入ると、FRBをはじめとした世界各国の中央銀行による大規模な金融緩和や経済対策の決定等を受けて、株価は上昇基調となりました。5月以降も、欧米における経済活動再開の期待や国内における緊急事態宣言の解除、ワクチン開発の進展期待等から続伸し、6月上旬には23,000円を回復しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国における追加経済対策の先行き不透明感の強まりなどから、上値の重い展開が続きました。11月に入ると、ワクチン開発の進展や米大統領選におけるバイデン候補優勢の報道を受けて、株価は大きく上昇する展開となり、26,000円台を記録しました。12月以降は高値圏でもみ合う展開が続きましたが、年末には米国で追加経済対策が決議されたことから、1990年以来、約30年ぶりの高値を更新し、12月末の日経平均株価は27,400円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して19%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇に伴う買い余力の増加等を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同50%と大幅に増加しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前第3四半期累計期間の17%から大きく上昇しました。また、当社の株式等委託売買代金についても、個人投資家の売買が活発化したことを受け、同51%の増加となりました。

当第3四半期累計期間における当社の取組みとしては、投資信託について、信託報酬の一部をお客様に現金で還元するサービス「投信毎月現金還元サービス」を開始したほか、取扱銘柄の拡充を継続的に実施しました。FXについては、全通貨ペアのスプレッドを縮小するなど、サービスの向上に努めました。また、株式投資の銘柄探しや取引タイミングをサポートする「株の取引相談窓口」の開設や、楽しく資産運用が学べる動画の配信など、顧客向けコンテンツの拡充を行いました。その他、認知度向上に向けて、テレビCMの配信や東京ドームにおける広告の出稿など、プロモーションの強化に取組みました。

以上を背景に、当第3四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の増加等により受入手数料が13,210百万円（対前第3四半期累計期間比40.9%増）となりました。また、信用取引平均買残高が増加したことや、その他の金融収支が増加したこと等により、金融収支は同16.9%増の6,659百万円となりました。

この結果、営業収益は21,570百万円（同24.2%増）、純営業収益は20,482百万円（同28.8%増）となりました。また、営業利益は9,101百万円（同45.6%増）、経常利益は9,172百万円（同44.0%増）、四半期純利益は7,747百万円（同76.1%増）となりました。前第3四半期累計期間と比較して、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益は大幅な増加となりました。新型コロナウイルスの感染拡大は株式市場に影響を与えておりますが、市場の動向そのものを別とすれば、オンライン証券という当社の業態の性質もあり、業績への重要な影響はありませんでした。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は13,210百万円（同40.9%増）となりました。そのうち、委託手数料は12,665百万円（同42.5%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金が同51%増となったことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、611百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は6,659百万円（同16.9%増）となりました。これは主として、信用取引平均買残高が増加したことや、その他の金融収支が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同17.9%増の11,381百万円となりました。これは主として、広告宣伝費や取引所費の増加等による取引関係費の増加(同31.5%増)によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は合計で71百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金81百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で1,990百万円の利益となりました。これは主として、投資有価証券売却益1,994百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比23.2%増の872,496百万円となりました。これは主として、預り金や受入保証金等の増加に伴い預託金が同20.3%増の540,712百万円となったことや、信用取引貸付金が同42.9%増の220,517百万円となったことによるものです。

負債合計は、同26.7%増の795,840百万円となりました。これは主として、預り金が同22.7%増の331,297百万円となったことや、信用取引貸付金の増加等に伴い短期借入金と同77.3%増の139,900百万円となったこと、また、受入保証金が同13.7%増の241,753百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同4.5%減の76,656百万円となりました。当第3四半期累計期間においては、2020年3月期期末配当金及び2021年3月期中間配当金計10,919百万円を計上する一方、四半期純利益7,747百万円を計上しております。

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第3四半期会計期間末において、預り金は同22.7%増の331,297百万円、受入保証金は同13.7%増の241,753百万円となりました。これに伴い、預託金は同20.3%増の540,712百万円となりました。また、信用取引貸付金が同42.9%増の220,517百万円となったことに伴い、短期借入金は同77.3%増の139,900百万円となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の増加に対応するものですが、経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第3四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金調達への重要な影響はありませんでした。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	52,501	46,980
預託金	449,312	540,712
金銭の信託	2,844	2,846
トレーディング商品	1,877	2,258
商品有価証券等	0	215
デリバティブ取引	1,877	2,044
約定見返勘定	3	-
信用取引資産	161,594	229,881
信用取引貸付金	154,302	220,517
信用取引借証券担保金	7,292	9,364
有価証券担保貸付金	21,188	29,875
借入有価証券担保金	21,188	29,875
立替金	148	93
募集等払込金	354	346
短期差入保証金	3,378	3,384
その他	4,121	4,762
貸倒引当金	△49	△67
流動資産計	697,272	861,071
固定資産		
有形固定資産	1,410	1,425
無形固定資産	4,410	4,970
ソフトウェア	4,410	4,970
その他	0	0
投資その他の資産	5,222	5,031
投資有価証券	3,874	3,357
その他	2,753	3,024
貸倒引当金	△1,405	△1,350
固定資産計	11,042	11,426
資産合計	708,314	872,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	120	151
デリバティブ取引	120	151
約定見返勘定	-	33
信用取引負債	44,846	52,502
信用取引借入金	6,369	6,425
信用取引貸証券受入金	38,477	46,077
有価証券担保借入金	14,782	22,905
有価証券貸借取引受入金	14,782	22,905
預り金	270,003	331,297
受入保証金	212,539	241,753
有価証券等受入未了勘定	27	-
短期借入金	78,900	139,900
未払法人税等	1,707	2,293
賞与引当金	125	135
その他	1,580	1,725
流動負債計	624,628	792,694
固定負債		
長期借入金	150	100
未払役員退職慰労金	204	-
その他	202	201
固定負債計	556	301
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,845	2,845
特別法上の準備金計	2,845	2,845
負債合計	628,029	795,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,797	9,798
利益剰余金	57,841	54,669
自己株式	△1,794	△1,752
株主資本合計	77,789	74,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	1,735
評価・換算差額等合計	2,290	1,735
新株予約権	206	261
純資産合計	80,285	76,656
負債・純資産合計	708,314	872,496

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,374	13,210
委託手数料	8,886	12,665
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	51
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	36	0
その他の受入手数料	442	494
トレーディング損益	832	611
金融収益	7,153	7,747
その他の営業収益	1	1
営業収益計	17,360	21,570
金融費用	1,455	1,088
純営業収益	15,905	20,482
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,119	4,102
人件費	1,974	2,033
不動産関係費	848	755
事務費	2,016	2,344
減価償却費	1,455	1,576
租税公課	217	374
貸倒引当金繰入れ	△87	52
その他	114	144
販売費・一般管理費計	9,656	11,381
営業利益	6,249	9,101
営業外収益		
受取配当金	121	81
その他	14	11
営業外収益計	135	92
営業外費用		
その他	13	21
営業外費用計	13	21
経常利益	6,370	9,172
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,994
特別利益計	-	1,994
特別損失		
固定資産除売却損	11	4
投資有価証券評価損	20	-
特別損失計	31	4
税引前四半期純利益	6,339	11,162
法人税、住民税及び事業税	1,833	3,400
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	1,939	3,415
四半期純利益	4,400	7,747

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。